

ルーマニア月報

2024年11月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和6年12月13日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 11月19日、ヴェシュテア開発・公共事業・行政相がブラショフ県議会議長に就任するため辞任。ポロシュ財務相が開発相代行に就任。
- 11月24日、大統領選挙第1回投票が行われ、上位2名の候補はジョルジエスク・ピテシュティ大学准教授（無所属）とラスコニ・クンプルング市長（USR）。投票率は52.55%。
- 11月25日、チウカ上院議長はPNL党首を辞任。ポロジャン・ビホール県議会議長（次期上院議員候補、後に当選）がPNL党首に就任。
- 11月28日、国防最高評議会が開催。大統領選挙の選挙プロセスでサイバー攻撃があったこと、TikTokが選挙法の規定を遵守せず、中央選挙管理委員会の決定を履行しなかったこと等を指摘。
- 12月1日、議会選挙が行われ、新議会では上院議員が134名、下院議員が331名の合計465名を選出。
- 12月4日、大統領府は大統領選挙に関するインテリジェンス4機関による報告書の機密を解除し公表。
- 12月6日、憲法裁判所は大統領選挙の無効を決定。併せて、政府が大統領選挙のための新たな期日を設定すること、新大統領が就任するまでヨハニス現大統領が職務を継続することも決定。

【経済】

- 11月4日、日・ルーマニア・エネルギーフォーラム開催。
- 11月4～6日、竹内経済産業大臣政務官を団長とするエネルギー・ミッションがルーマニアを訪問。チョラク首相、ブルドウジャ・エネルギー相、オプレア経済・起業・観光相、イヴァン研究・イノベーション・デジタル化相と会談、各大臣とはそれぞれの担当分野での協力のための共同声明に署名。
- 11月11日、ルーマニア中央銀行は、2024年末時点のインフレ率の見通しを従前の4.0%から4.9%に引き上げ。
- 11月15日、欧州委員会は、ルーマニアの2024年のGDP成長率予測を、春時点の3.3%から1.4%に下方修正。（EU平均：0.9%、ユーロ圏：0.8%）
- 11月21日、ルーマニア政府は、ルーマニア・エネルギー戦略（2025-2035、2050に向けて）を承認。

【外政】

- 11月22日、ハンガリー、オーストリア、ルーマニア、ブルガリア内務相会議で、2024年末までにルーマニアとブルガリアのシェンゲン協定への陸路国境を含む完全適用を決定する共同声明を发出。
- 12月12日、EU内務相理事会で、2025年1月1日からのルーマニアとブルガリアのシェンゲン協定の完全適用が決定。

【防衛・安全保障】

- 11月21日、トゥルヴァル国防大臣は、駐ルーマニア米国大使とともに、ルーマニア空軍の第5世代多用途戦闘機F-35への移行プログラム開始に関する議定書に署名をした。F-35多用途戦闘機は2031年までに32機が調達される予定。

【我が国との関係】

- 11月21日、ルーマニア国立美術館に東洋美術ギャラリーが開設。
- 11月26日、ルーマニア文化研究所 東京事務所が開設。

内政

● 閣僚人事

- 11月19日、ヴェシテア開発・公共事業・行政相がブラショフ県議会議長に就任するため辞任。翌20日、ポロシュ財務相が開発相代行に就任。

● 大統領選挙第1回投票（11月24日）の結果

- 暫定開票結果による主な候補者の得票率
カリン・ジョルジエスク（Calin Georgescu）ピテシュティ大学准教授（無所属）：22.94%
エレナ・ラスコニ（Elena Lasconi）クンプルング市長（ルーマニア救国同盟（USR））：19.18%
マルチエル・チョラク（Marcel Ciolacu）首相（社会民主党（PSD））：19.15%
ジョージ・シミオン（George Simion）下院議員（ルーマニア人統一同盟（AUR））：13.86%
ニコラエ・チウカ（Nicolae Ciuca）上院議長（国民自由党（PNL））：8.79%
ミルチャ・ジョアナ（Mircea Geoana）前 NATO 事務次長（無所属）：6.32%
ケレメン・フノール（Kelemen Hunor）下院議員（ハンガリー人民民主同盟（UDMR））：4.5%
- 投票率は52.55%（全投票総数は9,465,257票）。
- 大統領選挙の惨敗を受けて、11月25日、チウカ上院議長はPNL党首を辞任。ポロジャン・ビホール県議会会長（次期上院議員）がPNL党首に就任。

● 国防最高評議会の開催（11月28日）

- 11月28日、ヨハニス大統領が議長を務める国防最高評議会をコトロチエニ宮殿で開催。
- 選挙プロセスの公平性に影響を与えることを目的としたサイバー攻撃があったことを確認。
- TikTokが選挙法の規定を遵守せず、中央選挙管理委員会の決定を履行しなかったため、特定候補が不当に優遇され、選挙プロセスに影響を与えたと指摘。
- 選挙関連当局と刑事訴追当局の早急な対応を要求。

● 議会選挙（12月1日）の結果

- 12月1日、議会選挙が行われ、新議会では上院議員が134名、下院議員が331名（うち19名が少数民族グループ）の合計465名が選出。過半数は233名。
- POTは再配分の結果、イアロミツァ県（Ialomita）とジウルジュ県（Giurgiu）で追加で各1議席を得たが、同党は両県において選挙名簿を有していなかったため、2議席ほどの政党にも割り当てられないこととなった。
- 実際の議席は選挙区の投票率ごとに割り当てられるので全国得票率と実際の議席配分は異なる。
- 上記理由により、上院の全国得票数ではPOTがUDMRを上回るものの、POT議席数はUDMRよりも少ない。

◇ 上院

PSD（社会民主党：中道左派、与党）：37議席（203万144票、有効投票総数の21.96%）

AUR（ルーマニア人統一同盟：極右、野党）：26議席（166万5143票、18.01%）

PNL（国民自由党：中道右派、与党）：21議席（121万9810票、13.20%）

USR（ルーマニア救国同盟：中道右派、野党）：18議席（114万6357票、12.40%）

SOS（極右、野党）：15議席（67万9967票、7.36%）

POT（青年党：極右、野党）：7議席（59万6745票、6.46%）

UDMR（ハンガリー人民民主同盟：民族、野党）：10議席（58万5397票、6.33%）

◇ 下院

PSD : 86 議席 (206 万 5087 票、有効投票総数の 22.3%)

AUR : 62 議席 (169 万 4705 票、18.30%)

PNL : 50 議席 (132 万 2468 票、14.28%)

USR : 41 議席 (113 万 4831 票、12.26%)

SOS : 28 議席 (71 万 8409 票、7.76%)

POT : 23 議席 (59 万 1927 票、6.39%)

UDMR : 22 議席 (59 万 783 票、6.38%)

少数民族グループ : 19 議席

● インテリジェンス機関の報告書の公開 (12 月 4 日)

- 12 月 4 日、大統領府は国防最高評議会で取り扱った大統領選挙に関するインテリジェンス機関 (ルーマニア情報庁 (SRI)、ルーマニア対外情報庁 (SIE)、内務省、国防省傘下の特別通信サービス (STS)) による報告書の機密を解除し公表。
- 報告書の公開を受けて、12 月 5 日、憲法裁判所に対して大統領選挙の無効を求める訴えが改めて提出された。また、同日、司法高等裁判所検察局は、選挙法違反及びその他の犯罪を示唆する指摘に基づき告発状を提出した。

● 憲法裁判所による大統領選挙の無効の判断 (12 月 6 日)

- 12 月 6 日、憲法裁判所は選挙プロセスの公正性と合法性を確保するため、ルーマニア大統領選挙に関する選挙プロセス全体を取り消すことを決定。また、同裁判所は政府が大統領選挙のための新たな期日を設定すること、新大統領が就任するまで現職大統領が職務を継続することも決定。
- 発出された理由書によれば、憲法裁判所は機密解除された文書から、多数の不正行為と選挙法違反が確認され、市民の自由で公正な投票や候補者の平等な機会が損なわれたことを指摘。

【政党略称】PSD : 社会民主党、PNL : 国民自由党、AUR : ルーマニア人統一同盟、UDMR : ハンガリー人民主同盟、USR : ルーマニア救国同盟、POT : 青年党、PUSL : 社会自由ヒューマニスト党、AFD: 右派の力連合

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ (国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ)

● 国家統計局 (INS)

	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10
貿易収支 (億€)	-93.209	-122.883	-150.901	-180.394	-209.199	-234.858	-272.117
消費者物価指数 (%)	5.90	5.12	4.94	5.42	5.10	4.62	4.67
失業率 (%)	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.5	5.4
平均グロス給与 (€)	1,717	1,681	1,706	1,726	1,699	1,721	N.A.
平均ネット給与 (€)	1,050	1,030	1,041	1,054	1,038	1,052	N.A.

● 財務省 (MF)

	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10
財政収支 (億 lei)	572.906	601.042	636.656	710.418	808.702	962.369	1094.167
GDP 比 (%)	-3.24	-3.40	-3.60	-4.02	-4.57	-5.44	-6.19

● ルーマニア中央銀行（BNR）

	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10
政策金利 (%)	7.00	7.00	7.00	6.75	6.50	6.50	6.50
外貨準備高 (億€)	625.11	650.72	643.92	635.79	631.87	657.78	628.41
経常収支 (億€)	-65.76	-91.75	-121.76	-151.78	-178.58	-197.77	N.A.
前年同期 (億€)	-51.91	-68.79	-90.87	-113.28	-138.30	-160.63	N.A.
FDI (億€)	32.30	33.42	32.19	31.21	41.39	53.62	N.A.
前年同期 (億€)	24.08	24.65	28.01	39.67	43.82	51.71	N.A.
前年同期比 (%)	+34.13	+35.57	+14.92	-21.32	-5.54	+3.69	N.A.
中長期対外債務(億€)	1267.98	1309.97	1306.62	1318.51	1333.89	1388.23	N.A.
前年末比 (%)	+4.1	+7.6	+7.3	+8.3	+9.2	+13.7	N.A.
短期対外債務 (億€)	450.89	447.56	461.95	484.79	491.35	473.58	N.A.
前年末比 (%)	-6.7	-7.4	-4.4	+0.3	+6.3	+2.4	N.A.

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10
消費者物価指数(%)	5.90	5.12	4.94	5.42	5.10	4.62	4.67
食料品価格(%)	2.07	1.24	1.10	1.71	4.25	4.72	4.75
非食量品価格(%)	7.17	6.38	6.28	6.92	4.35	3.30	3.45
サービス価格(%)	10.05	9.29	8.81	8.52	8.60	7.88	7.66
ユーロ圏平均	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	1.7	2.0
EU27 カ国平均	2.6	2.7	2.6	2.8	2.4	2.1	2.3

● 業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10
鉱工業							
工業生産高 (%)	3.6	-6.5	0.5	-3.9	-2.0	-3.6	N.A.
工業売上高(名目) (%)	18.8	-7.1	2.8	10.5	4.2	6.0	N.A.
工業製品物価指数 (%)	-4.0	-1.0	1.1	2.6	2.7	-1.7	-3.3
新規工業受注高(名目) (%)	8.5	-7.2	-3.4	7.5	2.7	3.3	N.A.
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク) (%)	9.5	6.1	10.0	7.4	9.2	10.7	10.6
自動車・バイク売上高(%)	11.4	-3.3	-0.4	2.3	2.7	-1.6	N.A.
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	0.0	0.3	-0.3	-0.1	0.8	0.5	N.A.
小売業売上高 EU 平均(%)	-0.1	0.6	0.1	0.4	1.0	0.3	N.A.
建設業							
工事(%)	13.1	-1.7	-0.4	-2.3	-2.0	3.0	N.A.

(2) 主要経済関連

● ルーマニア中央銀行（BNR） 政策金利を 6.5%に据え置き

- 11月8日、BNRは、政策金利を6.5%に据え置くことを発表した。政策金利は2024年に2回引き下げられており、年初の7.00%から7月に6.75%に、8月に6.50%に引き下げられた。

● BNR 2024年末のインフレ率見通しを 4.9%に引き上げ

- 11月11日、BNRは、2024年末時点のインフレ率の見通しを、従前の4.0%から4.9%に引き上げた。2025年末の見通しは3.5%。これらは食料品分野の価格高騰の継続が主な要因。

● 国家統計局（INS） 10月のインフレ率を 4.67%と発表

- 11月12日、INSは、10月のインフレ率が4.67%となり、9月の4.62%から上昇した旨発表。

- **2024年のルーマニア GDP 成長率予測を下方修正**

- 11月14日、ルーマニア大手 BCR 銀行を所有する Erste グループは、2024年のルーマニアの GDP 成長率予測を従前の 1.9%から 0.8%に下方修正。
- 11月15日、欧州委員会は、ルーマニアの 2024年の GDP 成長率予測を、春時点の 3.3%から 1.4%に下方修正。(EU 平均：0.9%、ユーロ圏：0.8%)

- **ルーマニア インフレ率、8ヶ月連続で EU 最高**

- 11月19日、Eurostat は、ルーマニアの 10月のインフレ率が 5.0%で、8ヶ月連続で EU 最高だった旨発表。10月の EU 平均は 2.3%、ユーロ圏平均は 2.0%。

- **2025年1月からの最低賃金 4,050 レイへ**

- 11月27日、チョラク首相は、2025年1月からの最低賃金を現行の 3,700 レイ/月から 4,050 レイ/月に引き上げる旨発表した。上昇率は 9.46%、180 万人以上に恩恵。

(3) 経済産業省 エネルギー・ミッション関連ニュース

- **ブルドゥジャ・エネルギー相、タルニツァ揚水発電所に関する日本企業・伊藤忠商事との覚書**

- 11月4日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、ルーマニア・日本エネルギーフォーラムの第1回開催に際して、タルニツァ・ラプシュテシュティ揚水発電所プロジェクトに関する伊藤忠商事との覚書締結を発表した。同大臣が就任時に推進した本案件は1年間進展していなかったが、伊藤忠商事も含めた「プラン B」を発表していた。
- このプロジェクトの起源は共産主義政権時代の約 40 年前に遡るが、ブルドゥジャ・エネルギー相は、特にエネルギー貯蔵が国家エネルギーシステムの主要課題の一つである状況において、非常に有利な解決策であると考えている。
- ルーマニア・日本エネルギーフォーラムは、ルーマニアと日本の関係が 2023年3月7日に戦略的パートナーシップのレベルに引き上げられたことを受けて、11月4日と5日にブカレストで開催された。この画期的なイベントにはブルドゥジャ・エネルギー相と竹内経済産業大臣政務官を筆頭に、両国のエネルギー分野の企業や公的機関が一堂に会した。
- このフォーラムは、エネルギー分野における両国の共同プロジェクト、特に新世代原子力エネルギーの開発、再生可能エネルギー貯蔵能力の拡大、グリーン水素の製造、炭素回収・利用・貯蔵技術の導入を加速させた。



- **チョラク首相 日本代表団と会談**

- 11月5日、チョラク首相は、竹内経済産業大臣政務官を団長とするエネルギー、研究・技術、産業、インフラ、銀行分野の日本の投資家代表団と会談し、ルーマニアはヨーロッパおよび地域の安定要因としての役割と、地政学的、経済的、政治的な優位性により、投資家の投資先としてふさわしい国であると表明し、戦略的パートナーシップに基づき発展してきたルーマニアと日本の二国間関係、両国が推進している共通の価値観、現在の国際情勢が提供する経済的機会を高く評価した。

- **日本の観光客誘致のためのルーマニア・ブルガリアによる観光ルートの創出**

- 11月6日、オプリア経済・起業・観光相は、竹内経済産業大臣政務官を団長とする日本企業代表団と会談し、ルーマニアとブルガリアが、同地域を訪れる日本人観光客のために、一連の共同観光ルートの開設を計画している旨明らかにした。また、ルーマニアと日本の戦略的関係及び投資可能性について、主に自動車分野における日本企業の重要な存在感を強調し、ルーマニアに既に進出している日本企業が、良好なビジネス環境の存在を確認するためのルーマニアの最高のプロモーターである旨発言した。

(4) エネルギー関連ニュース

- **国家エネルギー・気候変動計画案 より野心的な目標に**

- 11月8日、ルーマニアのエネルギー分野のシンクタンク「エネルギー・ポリシー・グループ（EPG）」は、欧州委員会に提出されたルーマニアの国家エネルギー・気候変更計画案がより野心的な目標を掲げていると指摘。特筆事項は、2030年までに温室効果ガスの排出を1990年比85%削減、2045年までのカーボンニュートラルの実現（以前は2050年）、2030年までに最終エネルギー消費量の38%を風力・太陽光・バイオマス発電による再生可能エネルギーでまかなうようになることなど。

- **1月～9月の太陽光発電量は前年同期比58.6%増**

- 11月14日、INSは、2024年1月～9月の太陽光発電の発電量が前年同期比58.6%増の29.3億kWhだった旨発表した。太陽光発電量は、太陽光発電所とプロシューマーの発電量の合算。
- その他の発電量の前年同期比は、水力発電：114.6億kWh（23.6%減）、原子力発電：79.7億kWh（3.8%減）、風力発電：46.3億kWh（16.9%減）等。

- **チェルナヴォダ原子力発電所3・4号機に関する契約を締結**

- 11月15日、ヌクリアエレクトロニカ社の子会社のエネルギーヌクリア社とFCSA ジョイントベンチャー社は、アゼルバイジャン・バクーで開催中のCOP29において、チェルナヴォダ原子力発電所3・4号機の開発に関する設計・調達・建設管理に関する契約を締結。

- **「ルーマニア・エネルギー戦略（2025－2035、2050に向けて）」の承認**

- 11月21日、ルーマニア政府は、「ルーマニア・エネルギー戦略（2025－2035、2050に向けて）」を承認。

外政

(1) ウクライナ関連

● オドベスク・ルーマニア外相による第3回「ウクライナからの穀物」サミット」でのオンライン講演

- 11月23日、オドベスク・ルーマニア外相は、第3回「ウクライナからの穀物サミット（Grain from Ukraine Summit）」において、オンラインにて講演を行った。外務省による報道発表概要は以下のとおり。
 - ◇ ルーマニア外相は、ウクライナに対するロシア連邦の侵略戦争が世界の食料安全保障に深刻な影響を及ぼすことを強調し、また、最も脆弱な国や地域に手頃な価格の農産食品を提供する上で、ウクライナの輸出が極めて重要な役割を担っていることを強調した。
 - ◇ ルーマニア外相は、EUの連帯レーン（Solidarity Lane）を通じてウクライナの穀物輸出を促進するルーマニアの役割を強調した。国境を越えたインフラ整備と輸送のプロジェクトを通じて、ルーマニアは国内投資と国際的なパートナーによる投資により、4千万トン以上のウクライナ産穀物の輸送に貢献しており、これは連帯レーンを通じて輸送される量の60%以上に相当する。
 - ◇ 「ウクライナからの穀物（Grain from Ukraine）」という人道的イニシアティブは、第1回食料安全保障国際サミット（2022年11月26日、キーウ）でゼレンスキー大統領によって立ち上げられたもので、ロシア連邦によるウクライナへの侵略戦争が世界の食料安全保障に及ぼす影響を改善することを目的としている。この目的のため、ウクライナは国際社会の多くのパートナーとともに、脆弱な国々に農産食品を輸出し続けている。

(2) 対米関係

● チョラク首相、トランプ次期米大統領と電話会談

- 11月19日、チョラク首相は、トランプ次期米大統領と電話で会談し、当選を祝福するとともに、米国がルーマニアの主要な非EU投資国および貿易パートナーになることを望んでいると伝え、両国の戦略的パートナーシップの発展に全力を尽くしていることを伝えた。
- 11月23日、チョラク首相は、オルバン・ハンガリー首相と共に、トランプ次期大統領と安全保障などについて電話会談を行った。

● 米国、ルーマニアの米査証免除プログラム入りを正式に発表

- 11月27日、米務省は、ルーマニアによる米査証拒否率が米国の法律で定められた基準値である3%を下回ったため、米国への渡航に必要な査証を免除する米査証免除プログラムの資格を得たと発表した。拒否率は約2.61%。ルーマニア外務省は、必要な措置の最終的な実施に向けて米国側と引き続き協力していくことを表明している。ルーマニアの米査証免除プログラム加入のための手続きは、今後しばらく、米国政府レベルで継続される。

(3) 国際関係

● チョラク首相とオルバン・ハンガリー首相、シェンゲン協定の陸上国境適用に関する共同声明を発表

- 11月22日、チョラク首相は、ハンガリーでのオルバン・ハンガリー首相との会談後、ルーマニアが2025年1月1日にシェンゲン協定に陸路も含め完全加入する旨述べた。オルバン首相は、ルーマニア、ブルガリア、オーストリア、ハンガリーの4カ国が協力して、ルーマニアを1月1日からシェンゲン協定加盟国にすることで合意した旨述べた。また、協定では加盟後、ブルガリアとルーマニアは少なくとも6ヶ月間は国境管理を継続する予定である旨述べた。ブダペストで開催されたハンガリー、燠、ルーマニア、ブルガリア内務相会議で、2024年末までにルーマニアとブルガリアのシェンゲン協定への陸路国境を含む完全適用を決定する共同声明を発売。
- 燠はルーマニアとブルガリアのシェンゲンに対する拒否権を撤回し、両国は2025年1月1日から陸上国境を開放することができる見込み。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

● ロシア軍、ルーマニアとの国境に近いウクライナに対して無人機攻撃

- 11月3日、ロシア軍はルーマニアとの国境に近いウクライナ領土に対して無人機攻撃を実施した。ルーマニアの対空レーダーは、黒海上空でルーマニア領空に非常に近い位置にて、ウクライナに指向する無人機群を探知し、トゥルチャ県北部にROアラート（ルーマニア版Jアラート）が発令された。
- ルーマニア軍は対空レーダーと2機のF-16戦闘機により状況を監視し、ルーマニアへの領空侵犯は確認されなかった。

(2) 訓練・演習等

● DACIAN FALL(DAFA) 2024 演習

- 11月1日、ルーマニアのチンク演習場において、DACIAN FALL(DAFA) 2024 演習が行われた。本演習にはベルギー、フランス、ルクセンブルグ、北マケドニア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、米国から計1,500人以上の兵士が参加し、ルーマニアが攻撃を受けたシナリオを想定し、NATOの即応能力の強化を演練した。

● POSEIDON 24 演習

- 11月4日から9日にかけて、黒海のブルガリア領海内においてルーマニア・ブルガリア・トルコの海軍掃海艇などが参加してPOSEIDON 24 演習が実施され、航行の自由の確保に貢献する機雷除去能力の向上が図られた。

● INTERCEPTOR 2024 演習

- 11月5日から6日にかけて、ルーマニア空軍の2機のF-16戦闘機が、ハンガリー空軍とともに、ルーマニア・ハンガリーの空域においてINTERCEPTOR 2024 演習を実施し、NATO領空警備任務の技術を演練し、共同作戦能力の向上を図った。

● SOUTHERN SHIELD 演習

- 11月14日から、米陸軍第57防空砲兵連隊（司令部：ドイツ）は、ルーマニアにおいて、NATO領空を強化・防衛する目的で米欧州軍が主導するSOUTHERN SHIELD 演習を実施した。本演習は、米国がルーマニアとNATOに対する揺るぎないコミットメントを示すものであり、低高度の経空脅威に対抗し、NATOの防空に特化したSHORADシステムの迅速な展開を訓練することで、統合防空・ミサイル防衛能力を強化し、技術能力、指揮統制レベルの相互運用性の向上を図るもの。

(3) 主要な会談・会合等

● 国防大臣、ノルウェー国防大臣と会談

- 11月1日、トゥルヴァル国防大臣はグラム・ノルウェー国防大臣と会談し、ルーマニアが、ウクライナに供与したパトリオットミサイルシステムの代替となるパトリオットミサイルシステムを調達するために、ドイツが主導する防空イニシアティブに基づいてノルウェーが約1億2700万ドルの財政支援を行ったことやノルウェーからの32機のF-16戦闘機の調達などが強調された。会談にはオブレア・ルーマニア経済・起業・観光大臣も同席し、両国の防衛産業分野の新たな協力の可能性なども示された。

● 国防大臣、フランス国防大臣と会談

- 11月4日、トゥルヴァル国防大臣は、パリにてルコルニュ・フランス軍事・退役軍人大臣と二国間会談を実施し、戦略的防衛優先事項、NATO・EU内での協力、黒海地域の安全保障状況について議論。戦略的パートナーシップの重要性、地域の安全保障に対するフランスの貢献、黒海機雷対策タスクグループの重要性、NATOの訓練と相互運用性の継続の必要性を強調した。トゥルヴァル国防大臣は、黒海の安全保障に対するフランスの積極的な関与を評価し、ルーマニア軍の近代化についても議論。また、特にウクライナとモルドバに対する地域パートナーへの支援についても取

り上げた。

● 国防大臣、議長として南東欧国防大臣会合（SEDM）に出席

- 11月6日、トゥルヴァル国防大臣は、アルバニアの首都ティラナで開催された南東欧国防大臣会合（SEDM）に同会合の議長として出席し、モルドバのSEDM正式加盟や、地域のレジリエンス強化および南東欧旅団（SEEBRIG）の関与強化という2つの重要なプロジェクトの交渉完了など、ルーマニアが議長国としての任期中に達成した目標を発表した。作業部会の議題には、ルーマニアが提出したレジリエンス分野における新プロジェクトの迅速な実施の重要性も話し合われるとともに、SEDMの門戸開放政策への支持も改めて表明された。
- トゥルヴァル国防大臣の強調事項
 - ◇ 複雑化する安全保障の状況下における結束と地域協力の重要性。
 - ◇ 欧州大西洋の安全保障に極めて重要な黒海地域の安定、その柱としてのルーマニアの役割。
 - ◇ ルーマニアはブルガリア、トルコとの良好な協力関係により、黒海機雷対策タスクグループ（MCM BS）の一員として、航行の自由の確保に大きく貢献。
 - ◇ ルーマニアがEU・NATO主導のボスニア・ヘルツェゴビナでの活動に大きく貢献し、コソボにおけるKFORミッションの安全な環境の維持に支援を提供。
 - ◇ ルーマニアは2025年にEUFOR ARTHEAの司令部を引き継ぐ予定。

● 国防大臣、モルドバ国防大臣と会談

- 11月6日、トゥルヴァル国防大臣は、アルバニアの首都ティラナで開催された南東欧国防大臣会合（SEDM）の傍ら、ノサティ・モルドバ国防大臣と二国間会談を実施した。会談では、黒海地域の安全保障情勢における最近の進展と、モルドバの欧州統合路線に焦点が当てられた。
- トゥルヴァル国防大臣は、ロシアのハイブリッド戦の一環として、安全保障上の課題や不安定化の企てを念頭に、モルドバに対する確固たる支援の重要性、モルドバの安全保障、安定性、回復力のために欧州連合（EU）が提供する包括的な支援の重要性を強調した。
- また、モルドバが2023年のSEDM正式加盟後初めてSEDM国防大臣会合に参加したことを、モルドバが地域の安全保障協力機構に統合される重要な一歩として、歓迎した。

● 国防大臣、英国防大臣と会談、ルーマニア・英国 防衛協力協定に署名

- 11月13日、トゥルヴァル国防大臣は、ルーマニアのチャラク首相のロンドン公式訪問の一環として、ヒーリー英国防大臣と会談するとともに、ルーマニア・英国 防衛協力協定に署名した。
- 会談では、欧州、黒海地域の安全保障情勢、NATOの枠組みにおける協力、特にNATO東翼における防衛・抑止態勢の強化に重点が置かれた。
- 協定は、ルーマニアと英国間の長期的パートナーシップを強化し、現在の安全保障上の課題に対応することを目的としている。2023年の戦略的パートナーシップ共同宣言の更新後、最初の協定となり、両国の欧州・大西洋の価値観へのコミットメントと、新たな安全保障上の課題に共に対応する意欲が強調され、ロジスティクスと防衛支援、技術、装備品取得と能力開発、資源計画、通信とIT、ハイブリッドな脅威への対抗、演習、国連主導の国際作戦、軍備管理、軍事訓練と教育などの分野へのアプローチが示されている。

● 国防次官、韓国国防研究院（KIDA）会長と会談

- 11月19日、コジョカル国防次官は、韓国国防研究院（KIDA）のキム・ジョンズ博士（退役中将）の訪問を受け会談し、技術・軍事・産業分野における二国間協力の展望、ルーマニア軍の近代化と能力開発へ不可欠な韓国による貢献が強調された。また、韓国とNATO・EUとの関係の重要性を確認し、ルーマニア国防省の研究・教育機関と韓国の同様の機関との対話を強化する必要性について合意した。

(4) 人員・装備品・防衛産業など

- **欧州 F-16 訓練センター (EFTC) への F-16 戦闘機、全機配備完了**

- 11月20日、オランダ空軍のF-16戦闘機2機が、第86空軍基地(フェテシュティ)に到着し、同センターに配備が予定されていた18機の機体全ての配備が完了した。

- **ルーマニア空軍、F-35 多用途戦闘機を調達へ**

- 11月21日、トゥルヴァル国防大臣は、駐ルーマニア米国大使とともに、ルーマニア空軍の第5世代多用途戦闘機F-35への移行プログラム開始に関する議定書に署名した。F-35多用途戦闘機は2031年までに32機が調達される予定である。

- **NATO ルーマニア領空警備、スペイン空軍部隊の交代**

- 11月26日、第57空軍基地(ミハイル・コガルニチュアーヌ)において、NATO ルーマニア領空警備任務に就いているスペイン空軍部隊の編制解除式が行われた。本任務は引き続き、11月29日からスペイン空軍の別部隊によって引き継がれ、6機のユーロファイター・タイフーン戦闘機と150名の兵士が第57空軍基地に常駐している。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● 国立美術館東洋美術ギャラリー開設式の開催

- 11月21日、ルーマニア国立美術館が、東洋美術ギャラリーをオープン。この日の開所式に来賓として出席した片江大使は、このギャラリー開設に尽力された全ての関係者に謝意を表するとともに、このギャラリーによって日本をはじめアジア諸国とルーマニアの文化交流が一層促進されることに期待を寄せた。
- ギャラリーでは、同美術館所蔵の日本をはじめアジア諸国の美術品が展示される。



● ルーマニア文化研究所 東京事務所の開設

- 11月26日、ルーマニア文化研究所（ICR）は、ICR 東京事務所を開設することを発表した。開所式には、ジクマン ICR 会長、EUNIC（欧州連合国立文化機関）会長、ラエツキ駐日ルーマニア大使、マルムレアヌ ICR 東京コーディネーターが出席した。

(2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

● 東京大学・出口教授による Society5.0/Smart City オンラインセミナーの開催

- 11月14日、在ルーマニア日本国大使館は、ブカレスト国立情報学研究所（ICI Bucharest）との共催で、東京大学執行役・副学長の出口敦教授による Society5.0/Smart City オンラインセミナーを開催した。セミナーにはルーマニアの政府機関や学術機関、自治体関係者など約60名が参加し、Society5.0や、そのコンセプトがどのように体现されているのかを学ぶ絶好の機会となった。



● 日本映画祭 2024in コンスタンツァ・ブカレストの開催

- 11月16～17日、在ルーマニア日本国大使館は、コンスタンツァ・オビディウス大学で「日本映画祭 2024」を開催した。（在ルーマニア日本国大使館、国際交流基金、オビディウス大学、さくらんぼ協会共催）
- 映画祭では「おしん」などなどの4本の日本映画を上映した。
- 11月22～24日、ブカレスト・チネマテーク・エフォリエにおいても「日本映画祭 2024」を開催し、5本の日本映画を上映した。

